

第1章 計画策定の背景と目的

1-1 計画策定の背景

本市の下水道は、高度経済成長期に公共用水域*での水質汚濁問題がクローズアップされ始めたことを契機に下水道普及促進事業*として進めてきました。その結果、汚水整備は概ね完了していますが、雨水整備は約8割弱にとどまっています。施設供用後、成熟期を迎えつつある現在、下水道は市民が快適に生活していくうえで、欠かすことのできない重要なライフラインとなっています。

近年発生した地震・津波に対する下水道施設の脆弱性、地球温暖化の進行と資源・エネルギー問題の深刻化、集中豪雨*の増加による浸水*被害の拡大、人口減少下における事業の安定経営、今後増大していく老朽化施設の管理等、新たに取り組むべき課題も多く、その使命と役割も多様化しています。

(1) 使命と役割

従来下水道では、公共用水域における水質汚濁問題を解消することが最優先され、主に整備中心の事業が推進されてきました。主要な使命と役割としては、公衆衛生、水洗化促進、公共用水域の水質保全、浸水・地震対策等が挙げられます。

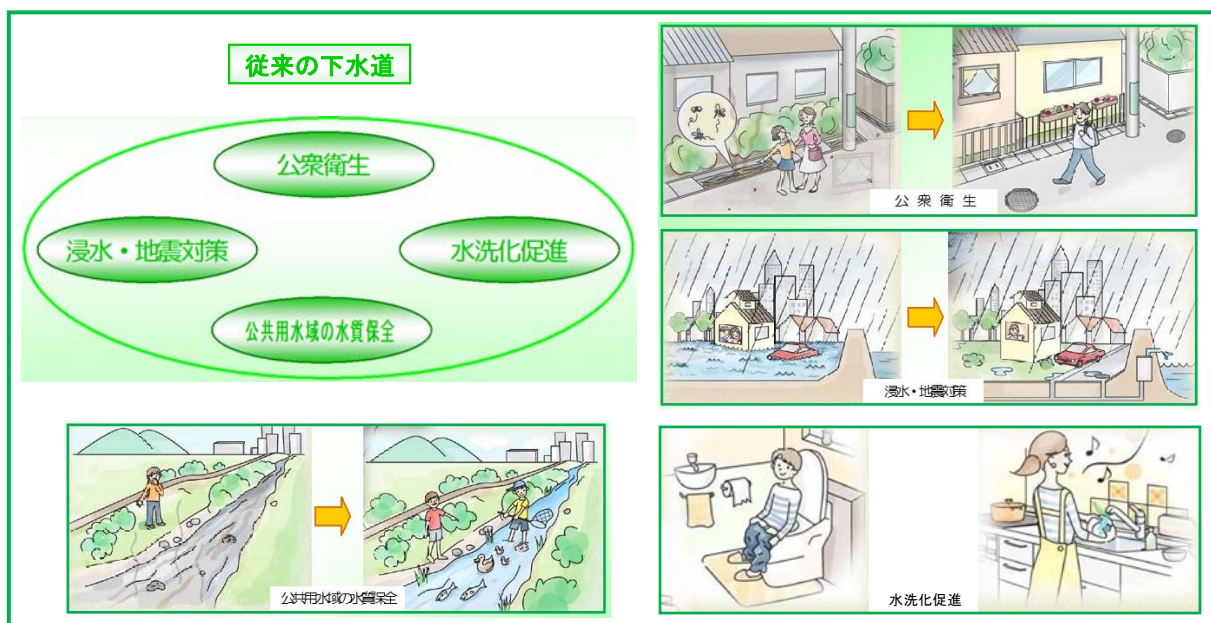


図1-1 従来下水道の使命と役割

(2) とりまく環境の変化

近年、下水道をとりまく環境は急速に変化しており、多様化する要求に対し、これまでよりもきめ細やかな対応が求められています。

とりまく環境の変化

- ① 社会情勢の変化
 - ・ 少子高齢化にともなう人口減少
 - ・ 節水型社会への移行

- ② 安全・安心なまちづくりへの関心
 - ・ 地震・津波に対する脆弱性が表面化
 - ・ 頻発する集中豪雨による浸水被害の発生
 - ・ 地球温暖化に影響する資源・エネルギー消費の問題
 - ・ 既存施設の老朽化

(3) 今後のあり方

下水道のあり方は、とりまく環境の変化に対応していく必要性を背景に、従来からの役割である水質汚濁防止や浸水*対策等の整備を中心としたものから、今後増加が見込まれる施設老朽化に対する管理の視点、人口減少や循環型社会の到来等の社会現象に対する視点、地球温暖化や災害等の自然現象に対する視点を踏まえながら、厳しい財政状況においても安定経営を可能とする持続型下水道として発展していくことが求められます。

背景のポイント

主要テーマ

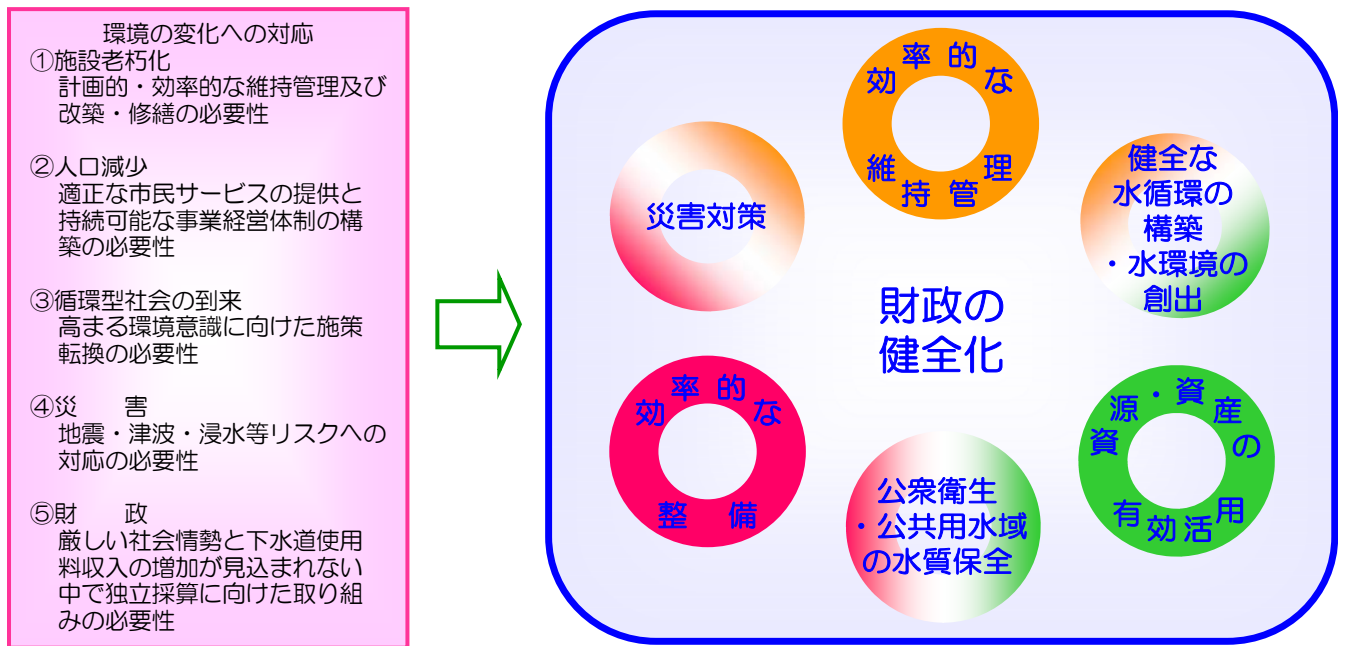


図1-2 今後の下水道のあり方とその背景

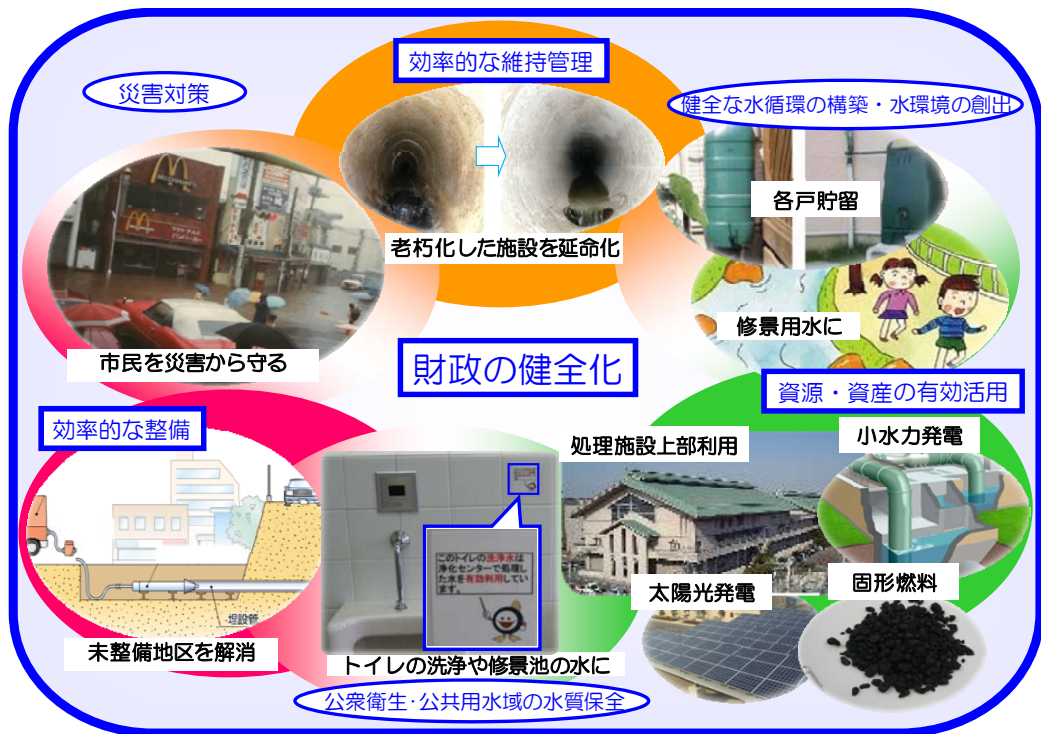


図1-3 下水道の新たな使命と役割

1-2 計画策定の目的

本市の下水道は、計画的に事業を進めてきたことから大部分の整備を終え、普及促進が図られてきました。今後は、これまでの建設主体の事業から維持管理*・改築*・更新*主体の事業へと移行していきます。その一方で、少子高齢化社会を前に人口減少を迎えるなど、環境の変化への対応が求められています。

下水道中期ビジョン*は、多様化していく下水道の役割を果たす過程において、限られた財源の中で安定した経営と市民サービスを確保し、利用者の理解を得ながら事業を進めていくために、短・中・長期的な事業の目標や効果、優先度を具体的に示し、持続型下水道事業の発展を目指すことを目的とします。

下水道中期ビジョン策定の目的 (持続型下水道発展のために)

- ① 多様な課題に対応した目標を設定し、下水道事業の方針を明らかにします。
 - ・重点課題の整理と目標
 - ・短・中・長期の整備方針
- ② 将来を見据えた経営方針を明らかにします。
 - ・事業運営からの視点、サービスからの視点による両側面での評価
 - ・人口減少、水利用形態等の社会情勢変化を踏まえた経営方針

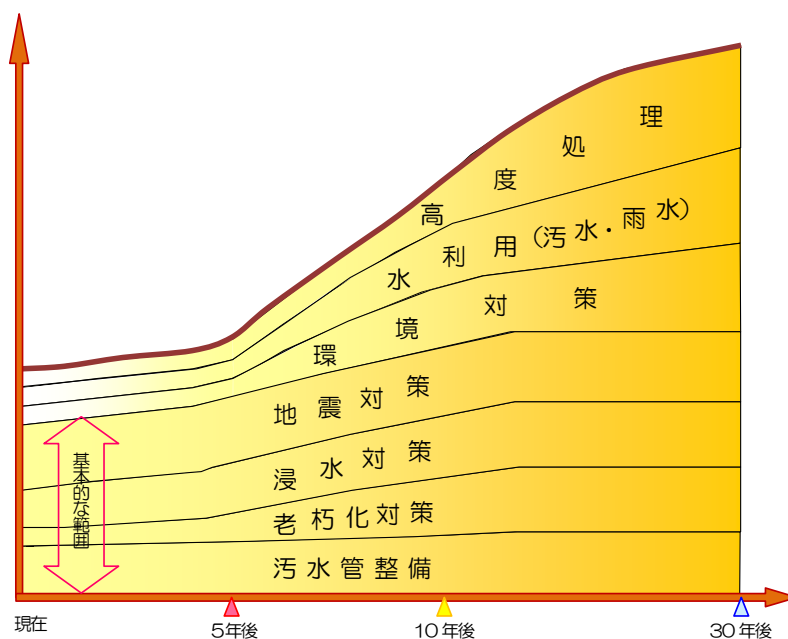


図1-4 課題と快適さ・満足さの相関イメージ図

1-3 計画の位置付け

本計画は、市の最上位計画である「鎌倉市総合計画*」との整合を図り、これに関連する「鎌倉市都市マスタープラン*」、「鎌倉市環境基本計画*」等の各種関連計画での取り組みや、下水道に係る「鎌倉市下水道マスタープラン」及び国の「下水道ビジョン2100*」、「下水道中期ビジョン」、「関東甲信地方下水道中期ビジョン*」並びに神奈川県「改定かながわ下水道21*」を踏まえたものとします。

なお、本計画は、下水道における基本方針や施策の方向性について示すもので、今後、下水道事業を展開するうえでの基本となるものです。

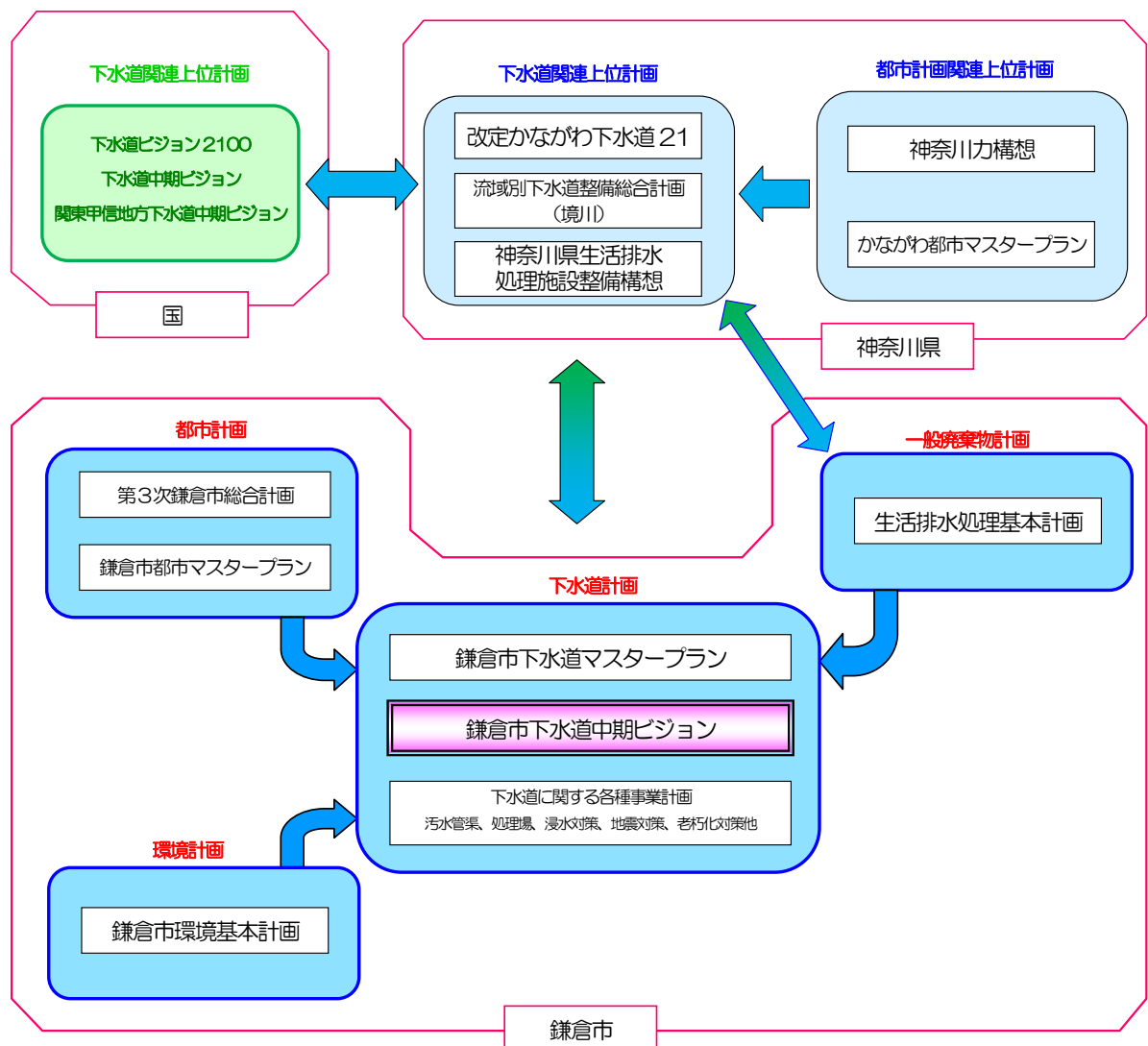


図1-5 鎌倉市下水道中期ビジョンの位置付け

1-4 計画の期間

計画の期間は、長期的な視点を踏まえることを基本とします。目標年度は、2013年度（平成25年度）を初年度として、短期計画は5年間、中期計画は概ね10年間、長期計画は概ね30年間とします。



図1-6 計画の期間

短期計画：5年間の各年度に取り組む事業について具体的に示したアクションプログラム。位置付けに際し事業の優先度判定、または費用対効果*の検証等を行い、概算事業費を定める。次期アクションプログラムに向けた検討期間。

中期計画：長期計画を見据えた概ね10年間の計画となり、施策・事業の基本的な考え方（方針・方向性等）を下水道中期ビジョン*として示す。施策・事業を実施するための大枠の概算事業費を定める。

長期計画：概ね30年間の施策・事業の基本的な考え方（方針・方向性等）の枠組みを明らかにする。